

千葉商科大学における ダブル・ディグリープログラムの取り組みと課題



千葉商科大学国際教養学部 教授
日中交流学院 学院長

渡辺 恭人
WATANABE Yasuhito

プロフィール

博士（政策・メディア）（慶應義塾大学，2003年）
2005年 千葉商科大学 政策情報学部 助教授
2014年 千葉商科大学 政策情報学部 教授、日中交流学院副学院長
2015年 千葉商科大学 国際教養学部 教授（現職）
2018年 千葉商科大学 日中交流学院学院長（現職）

【…1. はじめに…】

千葉商科大学（以下本学）では、2014年度より上海立信会計金融学院大学との間で、ダブル・ディグリープログラムを開始した。本プログラムにより、本学のどの学部の学生でも、1年間の留学を含む両大学規定の課程を履修し、単位を修得し、卒業研究発表を上海立信会計金融学院大学の教員の前で行うことで、両大学において学位を取得することができるようになった。昨年度までにすでに2期生までが卒業し、本年度で6期生が入学し、勉学に励んでいる。本稿では、ダブル・ディグリープログラムの意義や目的、検討段階から現在に至るまでの経緯、現在までの成果、今後に向けた課題について述べ、大学教育における国際化と多様化への本学の取り組みについて議論する。

【…2. ダブル・ディグリーの現状とその意義…】

2.1 ダブル・ディグリーの定義

文部科学省の定義によれば、ダブル・ディグリーとは「我が国と外国の大学が、教育課程の実施や単位互換等について協議し、また、教育課程を共同で編成・実施し、単位互換を活用することにより、双方の大学がそれぞれ学位を授与する形態を指す」（文献1）「複

数の連携する大学間において、各大学が開設した同じ学位レベルの教育プログラムを学生が修了し各大学の卒業要件を満たした際に各大学がそれぞれ当該学生に対し学位を授与するもの。」（文献2）とされている。また、ダブル・ディグリープログラムとは「一つ又は複数の大学が、大学、学部及び学科、又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設又は共同して開設し、体系的・計画的に編成された一連の教育課程であって、学生がその教育課程を適切に修了したことを厳正に評価し、もって学位の授与又は履修の証明をすることを目的とするもの。」（文献1）となっている。

ダブル・ディグリーと類似したものに、ジョイント・ディグリーがある。こちらは、「ジョイント・ディグリー・プログラムとは、連携する大学間で開設された共同プログラムを修了した際に、複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの。」（文献2）と定義されている。連携した大学間で共同で学位を授与するので、取得できる学位は一つである。

2.2 ダブル・ディグリープログラムの国内での実施状況

「大学における教育内容等の改革状況について（平成27年度）」（文献3）によれば、海外の大学との大学間交流協定に基づくダブル・ディグリーを実施する大学は、平成23年度から平成27年度では、年々増加しており、170大学に達している（図1参照）。

また、学生数では送り出した学生数が平成27年度で911名に対し、受け入れた学生数は3,819名となっており、ダブル・ディグリープログラムを利用する学生は、海外の大学から日本の大学の学位を取得しようとする学生が、日本から海外の大学の学位を取得しようとする学生よりかなり多い。

③海外の大学との大学間交流協定に基づくダブル・ディグリー

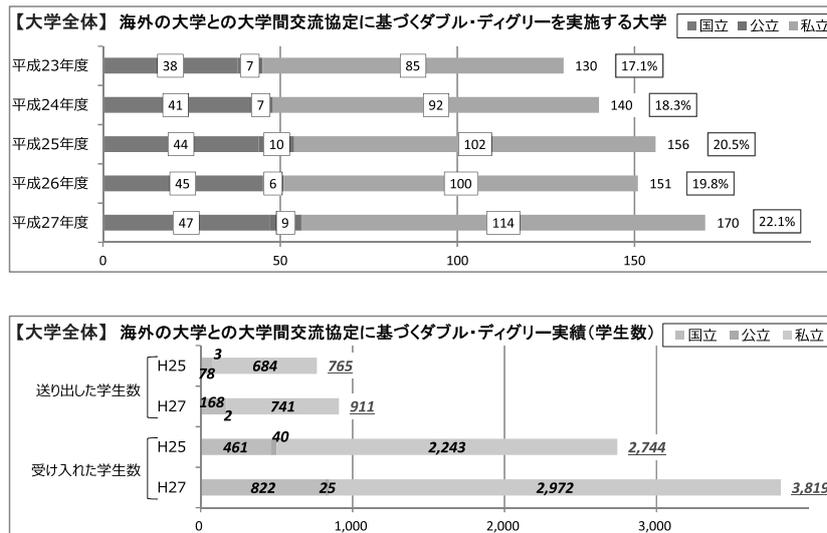


図1：海外の大学との交流協定に基づくダブル・ディグリー（出典：文献3）

2.3 ダブル・ディグリープログラムの意義

ダブル・ディグリープログラムは、通常であればそれぞれの大学に4年間在籍して8年で二つの学位を得ることと比較して、一つの大学に主として在籍しつつ、同時に別の大学に在籍して短い期間と比較的に少ない学修の量で二つの学位を得られるという大きな利点を持つ。学生にとっては、主として在籍している大学に多くの時間を割きながらも留学を通じてさらなる学修機会を得られること、日本と海外のそれぞれの大学での学位が得られること、海外の大学で学ぶだけでなく生活し文化に親しみ交流したという経験から、海外でも通用する能力を持つことが証明できるといった自信につながる意義がある。さらに就職においても大きな利点となり、日本と中国のそれぞれに関わるビジネスを行う企業や組織にも魅力として映る。

大学にとっては、比較的短期間で二つの学位が得られるプログラムがあることが差別化につながり、付加価値となる。海外の大学との連携が強化されることで、教員へ大学間の交流への理解や参加への意識を促すことも可能となる。

【…3. 本学におけるダブル・ディグリープログラムの経緯と目的…】

3.1 経緯

本学は、2000年より中華人民共和国（以下中国）

上海市の立信会計学院（現在の立信会計金融学院、以下立信）と提携関係にあり、現在まで友好的に継続し、双方にとって利点のある関係として、多くの成果を上げている。2003年より立信で開始された信息管理学部日中協同コースでは、本学政策情報学部と連携し、夏期と冬期の集中講義を本学教員が行い、同コースを卒業した学生を、入学試験を経て政策情報学部の3年次に編入学で受け入れている。本学政策情報学部で2年間学び、多くの優秀な学生を輩出してきた。また、語学研修や交換プログラム、教員研究交流なども行われ密接な提携が継続している。

2012年頃から、立信側より新たに本科生向けの日中協同コースの検討が開始され、本学にダブル・ディグリーでの連携についての提案があった。立信の学生が本学に一定期間留学し、単位互換等の設定により、双方での学位取得を目指すとともに、本学から立信に一定期間留学して同様に双方での学位取得を目指す、この実現可能性について検討が持たれた。立信はこのコース開設に当たって中国政府の認可を得るための準備を行ったが実現には至らなかった。本学から立信へのダブル・ディグリーについては、立信側はすでに海外の大学からの受け入れを行っており、本学からの受入も問題がなかったことや、本学においても文部科学省との相談で特別な認可や届け出が必要ないなど障壁が少なかったことで準備が進められ、2013年度には

表 1：本学の学部と上海立信会計金融学院の学部の対応

千葉商科大学		上海立信会計金融学院
商経学部	商学科	金融学院 金融学专业
	経済学科	经贸学院 国际经济与贸易专业
	経営学科	工商管理学院 工商管理专业
政策情報学部		文法学院 社会工作专业
サービス創造学部		经贸学院 经济学(服务经济)专业
国際教養学部		外语学院 英语专业

両大学でこのプログラムについての協議書が交わされ、2014年度から本学において学生を募集開始した。

3.2 目的

本プログラムでは、本学と立信の両大学で学び、双方の学位を持つことで、それぞれの文化、社会事情、語学に精通し、国際的に活躍する人材の証となり、卒業後に日中両国で活躍できる人材を育成することを目指す。立信とはこれまでの友好的かつ戦略的なパートナーシップとして相互に良好な関係を継続しており、今後の両大学の成長、発展につながる。

【…4. 本学におけるダブル・ディグリープログラムの設計と実施…】

4.1 設計

本学におけるダブル・ディグリープログラムの設計にあたっては、主に以下のような点を立信とも議論し調整を行った。

- ・ 本学の対象となる学部と対応する立信の学部の設定
- ・ 単位の相互認定とカリキュラム（単位数、科目、留学）
- ・ 学籍と期間
- ・ 留学に必要な能力

(1) 本学の対象となる学部と対応する立信の学部の設定
本項目については、本学の学部の内容と立信の学部

の内容を精査して、できるだけ近い学部を対応させることとした。立信は会計に強い大学で、加えて経済、経営などの学部があり、本学の学部と対応付けが容易であった。また、法律、情報、外国語など多様な学部を持っており、本学の新しい学部の内容にも適用しやすい。そこで、商経学部の3学科と政策情報学部、サービス創造学部、国際教養学部について、表1に示すように、対応する立信側の学部を協議により策定した。「学院」は学部を意味する。政策情報学部は日中協同コースでは信息管理学院と提携しているが、ダブル・ディグリーについては地域政策コースの学びに対応した学部を選択した。なお、人間社会学部については現在のところ設定していない。

(2) 学位授与に必要となる単位数、科目の設定

ダブル・ディグリープログラムにおいて立信により授与される学位は、双学位と称される。これは、中国国内において規定される名称でありどの大学においても同様である。また同時に本学の学位も授与されるため、本学の学部と対応する立信の学部の学則に規定されたカリキュラムに基づくこと、また必要な単位数は日本の大学設置基準第21条に規定する単位数の計算方法に基づいて算出された単位数で、130単位以上で立信の卒業要件を満たすこととなった（2017年度から150単位以上に改定：後述）。

学位取得に必要な科目については、商経学部商学科を例にした場合、

(a) 本学で単位取得をしなければならない指定科目：70 単位

(b) 立信に留学してから修学する授業科目（本学で単位を認定する科目）：16 単位

とした。

これら合計 86 単位に加えて 38 単位以上を履修し 124 単位で本学の卒業要件を満たし、正課外で日中交流学院の修学コースの科目の単位（最大 20 単位）を加えて 130 単位以上で立信の卒業の単位要件を満たす（2017 年度から 150 単位以上に改定：後述）。さらに、本学での卒業研究を必須とし、立信へは中国語での論文の要約提出と立信の教員の前での発表、8 週間のインターンシップの参加と報告書の提出を要件とした。

2017 年度から立信の卒業要件の単位数は 150 単位以上となったが、そのうち日中交流学院の修学コースで履修する 20 単位が認められている。

留学の期間は、(b) の 16 単位（8 科目）が取得可能な期間として 1 年間（2 セメスター）とした。4 年次が就職活動や卒業研究があるため遅すぎ、2 年次では十分な準備が行えないため、時期は 3 年次とした。

(3) 学籍と期間

ダブル・ディグリープログラムでは、学生は同時に二つの大学に在籍し少なくとも 4 年間継続する。当然その全期間の単位が対象となり、入学直後からプログラムを開始することが必要となる。したがって、本学での募集時期は入学後すぐか、入学前でなければならない。現在、ダブル・ディグリープログラムは独立した学科やコースではないので、入学後に募集する。立信の年度は 9 月から開始されるので、1 年次の 9 月から立信で学籍を得る。本学での卒業は 4 年後の 3 月、立信での卒業は同年 6 月となる。2018 年度の開講式を図 2 に示す。この式は立信への入学式も兼ねており、立信会計金融学院学長からの祝辞も披露された。



図 2：2018 年度 日中交流学院開講式

(4) 留学に必要な能力と育成

ダブル・ディグリープログラムは、1 年間留学し立信の学生として他の中国の学生と同様に規定された科目を履修し単位を取得する必要がある。中国語で話し、聞き、書き、発表し、議論し、レポートを書き、グループで活動し、交流するなど、中国語でのコミュニケーションが問題なく行うことが求められる。

立信との協議により、開始当初は HSK（漢語水平考試）の 3 級を留学前までに合格することとした。現在は一つ上の 4 級に変更している。もちろん、この規定を満たしていても留学に必要な中国語でのコミュニケーション力は十分とはいえないので、本学での 2 年間、より高い能力を身につける必要がある。留学終了までに 5 級に合格することも後に追加された。

4.2 実施

プログラムの実施にあたっては、各学部を跨ぐ運営となることや参加する学生が所属する学部での正課の授業以外に追加で学ぶ必要のある内容や得るべき能力がある。そのため、ダブル・ディグリープログラム全体を運営する教学組織として日中交流学院を設置した。プログラムに参加する学生の募集、選考、手続き、必要な講義や留学の準備、学修指導などを実施する主体となる。

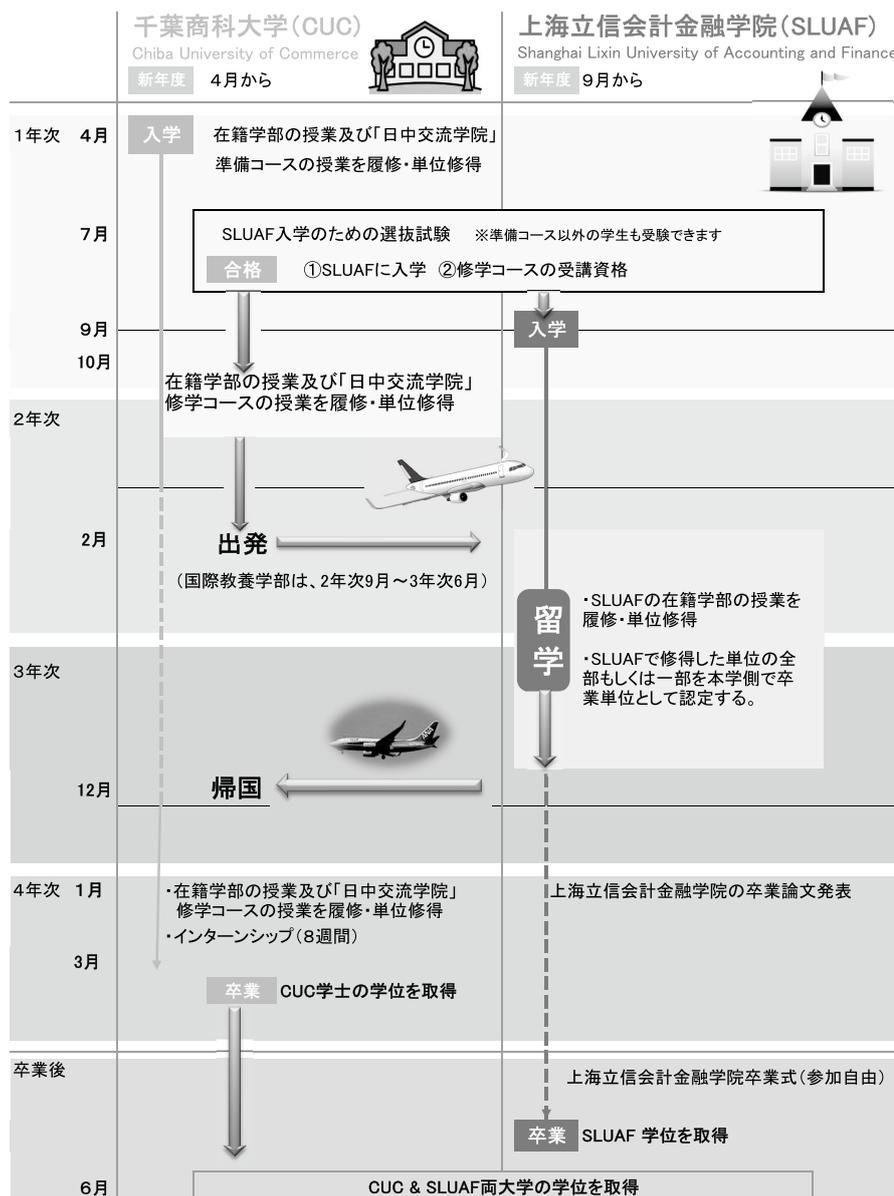


図3：本学と立信のダブル・ディグリープログラムの流れ

図3に、本学と立信のダブル・ディグリープログラムの流れを示す。入学後学生は日中交流学院に在籍し準備コースで中国語を学修する。その後7月に選抜試験を受験し合格すれば立信に入学し学籍を得る。日中交流学院の修学コースで学修を続け留学に必要な知識、技能を学修する。2年次の3月に留学に出発し12月に帰国する。国際教養学部は2年次の9月に出発し翌年7月に帰国する。帰国後も学部と日中交流学院の修学コースで学修を継続し、必要な単位数、インターンシップ、卒業研究を行い、発表会を経て、両大学の学位を取得する。

【…5. これまでの成果・効果…】

5.1 プログラムの開始と1期生の取り組み

2014年度からプログラムに参加する学生を募集し1期生として4名の応募があった。初めてのプログラムで想定できていなかった運営上の課題などに遭遇しながらも厳しい単位の取得条件や学部外での授業履修などを乗り越えて1年間の留学に臨んだ。全てが中国語で行われることに苦勞しながらもなんとか4名全員が必要な単位を取得できた。それだけではなく、中国というスケールの大きい国での生活、異文化体験、多くの人々との交流、自分を見つめ直すきっかけなど、さ

さまざまな活動で貴重な体験をして成長していたことは1年間の留学の価値をさらに高めた。

また、帰国後就職活動を行いつつ、卒業研究の指導を本学と立信の教員の両方から受け、訪日した立信教員の前で発表を行った。最初の4名が無事に卒業でき二つの学位を得ることができ、その間に生じた問題点はその後の改善のための知見となった。彼らの奮闘なくしては現在のダブル・ディグリープログラムはあり得なかったといえる。二つの学位の取得に最後まで努力を続けた彼らに敬意を表したい。図4に2018年6月の上海立信会計金融学院で行われた学位授与式の写真である。本学1期生4名のうち立石くんと田口くんが日本から駆けつけた。



図4：上海立信会計金融学院学位授与式（2018年6月22日）

2014年度以降の各学部の在籍者数を表2に示す。2015年度から国際教養学部が開設され、初年度は少なかつたものの、2016年度から増加している。国際教養学部は元々2ヶ月の留学を必修としており海外留学への意識が高い。中国語履修者は毎年度10数名であり、そのうちの多くが本プログラムを志望している。商経学部と国際教養学部以外の在籍者が近年いない。商経学部と国際教養学部は外国語が必修で中国語が選

択可能であるが、他学部では外国語が必修でない、中国語が選択できないこともある。日中交流学院ではそのような場合に中国語講座を追加的に開講できるが知られていない可能性もある。各学部から参加者が出るように周知を進めたい。また、やむを得ない事情（経済上の事由、学修についていけないなど）での辞退者が2015年度から2017年度にかけて若干名生じた。費用の情報提供や学修指導は行っているが、さまざまな事情で断念する学生が出てしまうのは残念である。辞退者は本学での卒業を目指しそれぞれの学部には在籍して学修を続けている。

表2：年度・学部別在籍

年度	商経	政策情報	サービス創造	国際教養	合計
2014	3		1		4
2015		1	2	1	4
2016	5			6	11
2017	2			4	6
2018	2			7	9
2019	1			8	9
学部別合計	13	1	3	26	43

5.2 帰国報告会と壮行会

本プログラムでは次の代の学生に経験や経験から得た教訓やアドバイスを伝える機会として、留学から帰国後、比較的早い時期に帰国報告会と、次に出発する学生の壮行会を実施している。1年間の経験や知見を短時間でできるだけ伝えてもらうために、スライドを用いた発表と、直接聞いて話す時間を設けている。次に出発する学生だけでなく、プログラムに参加している全ての学生にとっていい刺激となり意識の向上につながっている。図5に2019年7月の報告会の写真を示す。

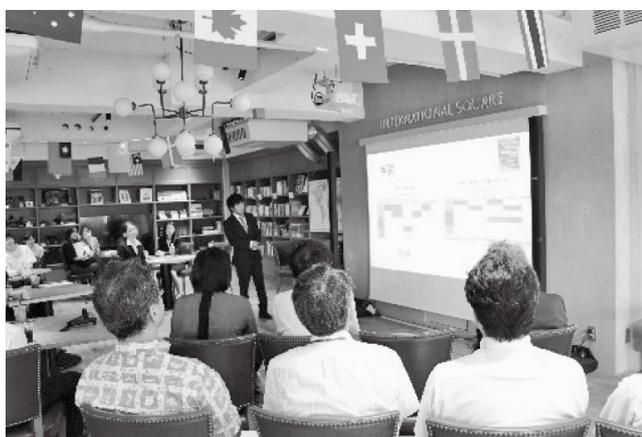


図5：報告会の様子（2019年7月31日）

5.3 卒業研究最終発表会

本プログラムでは卒業研究が必須となっており、まず本学での卒業論文の提出が求められる。この卒業研究は基本的には本学のゼミナールで卒業研究を行って、同時並行でメールやチャットなどを用いて立信の担当教員が相談や指導を行う。本学で執筆した卒業論文を中国語で要約したものを立信に提出し、本学で実施される卒業研究最終発表会に立信から担当教員に参加していただき、発表と質疑応答を中国語で行っている。学生本人にとっては集大成となる機会であり、その後輩学生にとってもやはりいい刺激となる貴重な機会である。2019年2月の発表会の様子を図6に示す。



図6：卒業研究発表会（2019年2月）

【…6. 課題と今後の展望…】

2014年度にダブル・ディグリープログラムが開始され5年が経過した。その間、実施、運営上生じた課題や今後に向けての検討事項が挙げられ、議論されている。

(1) 対応科目の履修方法の改善

両大学それぞれにおいて、一定期間ごとにカリキュラムの改定が行われるため、本プログラムでは、その都度対応科目の修正や調整が必要となり、本学と立信の双方の事務局に大きな負担となっていた。また、本学で履修する指定科目が多くあり、時間割の構成により同じ時間に指定科目が複数入ることや指定科目が不開講となることにより履修が不可能となることなど、卒業要件を満たす単位の取得に障害となる場合があった。そのため、指定科目の枠を拡大してその中で科目を選択して必要な単位数を履修し立信が認定する方式に改めた。

(2) より質の高いダブル・ディグリープログラムの構築

これまでの5年間では、ダブル・ディグリープログラムを周知し、より多くの学生に認知してもらうことで、参加学生を募り、卒業まで育成してきた。立信でも普段の生活から学修までバディーやクラスメイト、教職員のサポートがあり、大変助けになっているが、自分でできる部分をより増やせるようになるべきである。立信の各学部のカリキュラムでは中国語だけでなく英語も必要な場面や講義もある。中国語で行われる授業はもちろんのこと、英語力についても留学に必要な能力を留学前に育成すべきと考えている。

(3) 立信の本科生の受入

前述したように、日本国内で行われているダブル・ディグリープログラムでは学生の受入が送り出しよりかなり多い状況である。本学のダブル・ディグリープログラムは送り出しのみであるが、立信との提携では相互の学生、教員交流がこれまでも行われておりダブ

ル・ディグリープログラムについても、近い将来において受入、相互のダブル・ディグリープログラムをしたい。これについては立信と新しい日中協同コースについて引き続き議論をしていく。

(4) 高校生への周知、広報

オープンキャンパスや本学ホームページなどでのダブル・ディグリープログラムの広報は以前より多く行っており、ダブル・ディグリープログラムを知って受験し入学する学生も出ている。入学式での周知もあって説明会には20名近くが参加している。今後はさらに周知する機会を増やして、ダブル・ディグリープログラムに参加することを前提に入学する高校生を増やしたい。

【…7. おわりに…】

本学のダブル・ディグリープログラムは6年目を迎え、今年度で3期生が卒業する。厳しい卒業要件を満

たすためにより多くの時間を勉学に割き、慣れない海外の大学で中国語を駆使して留学に取り組む学生の努力は計り知れない。忙しい中でも、現地でさまざまな人たちと出会い、多くの交流を行い、人生の宝としていることは、プログラムの付加価値、付帯効果として、今後も推進したい。まだ発展途上のプログラムであり、彼ら学生とともに課題の解決と改善を繰り返してより優れたプログラムに成長させ、学生を育成し、卒業後に日本と中国の双方で活躍できる人材を輩出していきたい。本学と立信の長い友好関係と交流のおかげで実現できている部分も多く、本プログラムの成長を両大学の発展につなげたい。

謝辞

本稿執筆にあたっては、本学教務課でダブル・ディグリープログラム担当の蘇潔主任、日中交流学院副学院長の施敏准教授に多大なるご協力をいただいた。感謝を申し上げる。

参考文献

- 1 「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」, 中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキング・グループ, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/_icsFiles/afiedfile/2016/03/23/1353908.pdf, 平成26年11月14日
- 2 「第5期・中央教育審議会大学分科会の審議経過と更に検討すべき課題について」, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/attach/1319069.htm, 中央教育審議会 大学分科会大学教育部会第12回, 平成23年1月19日
- 3 「大学における教育内容等の改革状況について(平成27年度)」, http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afiedfile/2019/05/28/1398426_001.pdf, 高等教育局大学振興課大学改革推進室, 平成29年11月21日